



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 一六堂
コード番号 3366 URL <http://www.ichirokudo.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柚原 洋一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 大木 貞宏 TEL 03-3510-6116
定時株主総会開催予定日 平成30年5月29日 配当支払開始予定日 平成30年5月30日
有価証券報告書提出予定日 平成30年5月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	8,435	△7.6	367	△14.9	468	△14.3	307	27.3
29年2月期	9,133	△5.3	431	30.7	546	23.7	241	9.4

(注) 包括利益 30年2月期 307百万円 (27.3%) 29年2月期 241百万円 (9.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	31.94	30.78	5.8	7.5	4.4
29年2月期	25.29	24.57	4.7	9.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	6,362	5,511	85.3	561.50
29年2月期	6,174	5,263	83.7	541.87

(参考) 自己資本 30年2月期 5,425百万円 29年2月期 5,167百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	494	△4	△95	2,377
29年2月期	723	△41	△100	1,988

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00	95	39.5	1.9
30年2月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00	95	31.3	1.8
31年2月期(予想)	ー	5.00	ー	5.00	10.00		35.0	

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,175	△2.4	153	△24.0	205	△18.7	112	△1.2	11.68
通期	8,588	1.8	401	9.1	501	7.1	276	△10.1	28.57

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	9,677,200株	29年2月期	9,550,000株
② 期末自己株式数	30年2月期	13,900株	29年2月期	13,900株
③ 期中平均株式数	30年2月期	9,621,410株	29年2月期	9,543,862株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	6,065	△8.1	157	△36.6	235	△29.1	156	△12.7
29年2月期	6,602	△6.0	248	34.1	332	22.7	179	29.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	16.30	15.71
29年2月期	18.82	18.28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年2月期	5,343		4,683		86.1	475.87		
29年2月期	5,330		4,586		84.2	470.88		

(参考) 自己資本 30年2月期 4,598百万円 29年2月期 4,490百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつたての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

外食業界におきましては、依然として根強い消費者の節約志向に加え、労働需要の逼迫による人件費関連コストの上昇や、原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「本物の食文化の提供」を企業理念として、客単価5,000円前後の「天地旬鮮 八吉」等の和食居酒屋業態を中心に、主として東京都内のビジネス街に店舗展開を進めております。

当連結会計年度は、当社グループの出店候補とする地区において、局地的な賃料高騰後の高止まりが続いているため新規出店は行わず、収益の基盤である既存店の収益力強化に注力してまいりました。また、八重洲二丁目北地区第一種市街地再開発事業に伴い、同地区内の1店舗を撤退し、受取補償金を受領しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は84億35百万円（前連結会計年度比7.6%減）、営業利益3億67百万円（同14.9%減）、経常利益4億68百万円（同14.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億7百万円（同27.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントでありましたが、当連結会計年度より、量的な重要性が増加したことに伴い、報告セグメントの区分を、「飲食事業」、「商品卸売事業」、「その他」に変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 飲食事業

飲食事業につきましては、優良立地にある当社の既存店の収益力強化に注力してまいりました。当社グループの主力食材である鮮魚の仕入価格は、天候や水揚量に左右されるため、仕入・配送ルートの見直しを行い原価率の低減と安定を図ってきたことや、当社グループの中でも優良立地にある店舗に経営資源を集中させるため、今後大幅な業績の向上が見込めない2店舗を閉店することにより、効率性を高めてまいりました。その他、上記再開発事業により、1店舗を閉店しております。

また、今後の仕入れルートの拡大や、新たな買参権の取得を視野に、平成29年3月より山口県下関市に営業所を開設し、仕入の効率化を進めております。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は66店舗となり、売上高は76億90百万円（前連結会計年度比9.0%減）、経常利益は1億10百万円（同9.0%減）となりました。

② 商品卸売事業

商品卸売事業につきましては、売買参加権で仕入れた青果物等をメインに、都内の飲食店を中心に顧客を増やし、売上高は9億6百万円（前連結会計年度比2.8%増）、経常利益は67百万円（同6.6%減）となりました。

③ その他

その他につきましては、本社ビルの賃貸収入等により、売上高は48百万円（前連結会計年度比9.8%減）、経常利益は30百万円（同8.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、63億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加いたしました。これは、流動資産が4億20百万円増加、有形固定資産が1億92百万円減少、投資その他の資産が38百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、8億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が10百万円減少、未払金が12百万円増加、未払法人税等が25百万円減少、流動負債のその他が27百万円減少、資産除去債務が8百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、55億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億47百万円増加いたしました。これは主に、資本金が23百万円増加、資本剰余金が23百万円増加、利益剰余金が2億11百万円増加、新株予約権が11百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億88百万円増加し、23億77百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億94百万円（前連結会計年度比31.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億61百万円、減価償却費1億97百万円に対して、法人税等の支払額1億67百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4百万円（前連結会計年度比89.7%減）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入50百万円に対して、有形固定資産の取得による支出55百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、95百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。これは主に、配当金の支払額95百万円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成26年2月期 (連結)	平成27年2月期 (連結)	平成28年2月期 (連結)	平成29年2月期 (連結)	平成30年2月期 (連結)
自己資本比率 (%)	77.5	78.0	83.5	83.7	85.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.7	65.9	51.7	61.2	69.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.1	507.8	—	—	—

(注) 自己資本比率：純資産÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息の支払額

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期借入金、1年内返済予定の長期借入金を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの経営基盤である外食事業の市場規模においては、大幅な拡大は望めないと認識しております。このような状況下、当社グループは更なる付加価値を追求し、サービスレベルを高め、買参権等を活用した比較優位な食材で高品質なお料理を、「値ごろ感」ある価格で提供すること等により、リピート顧客に繋げ継続的な収益拡大を図ってまいります。

以上を踏まえ、平成31年2月期の連結業績予想につきましては、売上高85億88百万円（前期比1.8%増）、営業利益4億1百万円（前期比9.1%増）、経常利益5億1百万円（前期比7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億76百万円（前期比10.1%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案しつつ、配当性向30%を目途に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、平成30年2月期の期末配当金は1株当たり普通配当5円とし、中間配当5円とあわせた年間配当額は1株当たり10円といたします。

また、次期の配当予想につきましては、依然として続く厳しい事業環境や、将来の事業展開に備えた内部留保の充実にも留意し、中間配当金において1株当たり5円、期末配当金においても1株当たり5円とし、年間配当金は10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,631	2,449,146
売掛金	245,902	275,159
たな卸資産	236,738	291,663
繰延税金資産	38,492	21,137
その他	221,672	196,877
貸倒引当金	—	△5,216
流動資産合計	2,808,436	3,228,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,346,366	3,289,480
減価償却累計額	△2,385,365	△2,499,351
建物(純額)	961,000	790,129
工具、器具及び備品	962,438	955,574
減価償却累計額	△863,737	△879,495
工具、器具及び備品(純額)	98,701	76,079
土地	741,130	741,130
その他	59,682	62,874
減価償却累計額	△54,613	△56,575
その他(純額)	5,068	6,298
有形固定資産合計	1,805,900	1,613,637
無形固定資産		
その他	9,543	7,677
無形固定資産合計	9,543	7,677
投資その他の資産		
繰延税金資産	50,503	49,899
敷金及び保証金	1,455,124	1,420,318
その他	60,253	57,058
貸倒引当金	△15,054	△15,054
投資その他の資産合計	1,550,827	1,512,223
固定資産合計	3,366,272	3,133,538
資産合計	6,174,709	6,362,306

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,564	146,624
未払金	261,783	274,096
未払法人税等	105,977	80,685
その他	125,849	97,874
流動負債合計	651,174	599,280
固定負債		
資産除去債務	246,136	238,128
その他	13,739	13,739
固定負債合計	259,876	251,868
負債合計	911,051	851,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,521	1,189,180
資本剰余金	1,220,511	1,244,170
利益剰余金	2,786,416	2,997,681
自己株式	△5,129	△5,129
株主資本合計	5,167,318	5,425,902
新株予約権	96,338	85,255
純資産合計	5,263,657	5,511,158
負債純資産合計	6,174,709	6,362,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	9,133,977	8,435,596
売上原価	2,702,143	2,509,585
売上総利益	6,431,833	5,926,010
販売費及び一般管理費	5,999,996	5,558,439
営業利益	431,837	367,570
営業外収益		
受取利息	380	402
受取配当金	47	47
為替差益	87	—
協賛金収入	98,114	89,841
受取補償金	2,640	—
その他	17,136	17,359
営業外収益合計	118,407	107,650
営業外費用		
為替差損	—	5,183
支払補償費	639	—
その他	2,626	1,203
営業外費用合計	3,265	6,387
経常利益	546,979	468,833
特別利益		
固定資産売却益	—	24
受取補償金	—	88,675
特別利益合計	—	88,700
特別損失		
固定資産除却損	2,060	727
減損損失	125,247	48,708
店舗閉鎖損失	42,089	25,179
損害賠償金	—	21,429
解約違約金	5,000	—
特別損失合計	174,396	96,043
税金等調整前当期純利益	372,582	461,490
法人税、住民税及び事業税	159,095	136,268
法人税等調整額	△27,917	17,959
法人税等合計	131,177	154,228
当期純利益	241,404	307,262
親会社株主に帰属する当期純利益	241,404	307,262

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	241,404	307,262
包括利益	241,404	307,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	241,404	307,262
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,521	1,220,511	2,640,488	△444	5,026,076
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△95,477		△95,477
親会社株主に帰属する当期純利益			241,404		241,404
自己株式の取得				△4,685	△4,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	145,927	△4,685	141,242
当期末残高	1,165,521	1,220,511	2,786,416	△5,129	5,167,318

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	56,597	5,082,673
当期変動額		
新株の発行		
剰余金の配当		△95,477
親会社株主に帰属する当期純利益		241,404
自己株式の取得		△4,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,741	39,741
当期変動額合計	39,741	180,983
当期末残高	96,338	5,263,657

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,521	1,220,511	2,786,416	△5,129	5,167,318
当期変動額					
新株の発行	23,659	23,659			47,318
剰余金の配当			△95,997		△95,997
親会社株主に帰属する当期純利益			307,262		307,262
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	23,659	23,659	211,265	—	258,583
当期末残高	1,189,180	1,244,170	2,997,681	△5,129	5,425,902

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	96,338	5,263,657
当期変動額		
新株の発行		47,318
剰余金の配当		△95,997
親会社株主に帰属する当期純利益		307,262
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,082	△11,082
当期変動額合計	△11,082	247,501
当期末残高	85,255	5,511,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	372,582	461,490
減価償却費	247,923	197,153
減損損失	125,247	48,708
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	5,216
受取利息及び受取配当金	△428	△450
為替差損益 (△は益)	△87	5,183
受取補償金	△2,640	△88,675
固定資産売却損益 (△は益)	—	△24
固定資産除却損	2,060	727
損害賠償金	—	21,429
解約違約金	5,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,641	△29,257
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,758	△54,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,381	△10,940
未払金の増減額 (△は減少)	△27,910	△24,225
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,071	△25,443
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15,994	3,905
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△19,480	△2,531
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△543	—
その他	60,934	74,283
小計	822,743	581,624
利息及び配当金の受取額	378	489
補償金の受取額	2,640	92,436
損害賠償金の支払額	—	△21,429
解約違約金の支払額	△5,000	—
法人税等の還付額	20,938	8,384
法人税等の支払額	△118,460	△167,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	723,239	494,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,000	△12,700
定期預金の払戻による収入	30,000	18,000
有形固定資産の取得による支出	△94,201	△55,545
有形固定資産の売却による収入	—	24
無形固定資産の取得による支出	△3,541	△216
出資金の払込による支出	△190	—
敷金及び保証金の差入による支出	△26,406	△3,119
敷金及び保証金の回収による収入	117,297	50,318
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△4,135	2,126
その他	△31,955	△3,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,133	△4,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	127
自己株式の取得による支出	△4,685	—
配当金の支払額	△95,477	△95,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,162	△95,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	△5,183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	582,031	388,810
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,345	1,988,376
現金及び現金同等物の期末残高	1,988,376	2,377,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社において取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び連結子会社において取り扱う商品・サービス別のセグメントから構成されており、「飲食事業」及び「商品卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「飲食事業」は、「本物の食文化の提供」という企業理念のもと従来の居酒屋チェーンとは一味違った「素材へのこだわり」と「個室感覚」を基本的なコンセプトとして重視した「天地旬鮮 八吉」等の和食居酒屋業態を主力業態として、東京23区内を中心に直営店舗を展開しております。

「商品卸売事業」は、鮮魚、青果物等や当社PB商品の卸売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	飲食事業	商品卸売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,447,814	641,668	9,089,483	44,493	9,133,977	—	9,133,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	240,240	240,240	9,000	249,240	△249,240	—
計	8,447,814	881,909	9,329,723	53,493	9,383,217	△249,240	9,133,977
セグメント利益	1,208,794	72,112	1,280,906	33,338	1,314,245	△767,266	546,979
セグメント資産	4,313,060	261,566	4,574,626	574,582	5,149,209	1,025,499	6,174,709
その他の項目							
減価償却費	236,621	2,060	238,681	1,517	240,199	7,724	247,923
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	89,290	1,105	90,395	—	90,395	6,800	97,196

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△767,266千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産の調整額1,025,499千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,724,834千円及びセグメント間取引消去△699,334千円であります。
減価償却費の調整額7,724千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,800千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	飲食事業	商品卸売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,690,608	696,760	8,387,368	48,227	8,435,596	—	8,435,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	209,638	209,638	—	209,638	△209,638	—
計	7,690,608	906,398	8,597,006	48,227	8,645,234	△209,638	8,435,596
セグメント利益	1,100,295	67,367	1,167,663	30,518	1,198,182	△729,348	468,833
セグメント資産	4,332,729	297,515	4,630,245	573,102	5,203,347	1,158,959	6,362,306
その他の項目							
減価償却費	185,776	3,346	189,123	1,480	190,604	6,548	197,153
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	45,185	7,245	52,430	—	52,430	1,755	54,186

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益の調整額△729,348千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産の調整額1,158,959千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,855,080千円及びセグメント間取引消去△696,121千円であります。
減価償却費の調整額6,548千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,755千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	飲食事業	商品卸売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	7,690,608	696,760	48,227	8,435,596

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	飲食事業	商品卸売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	48,708	—	—	—	48,708

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
1株当たり純資産額	541.87円	561.50円
1株当たり当期純利益金額	25.29円	31.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24.57円	30.78円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	241,404	307,262
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	241,404	307,262
期中平均株式数（株）	9,543,862	9,621,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	280,412	361,629
（うち新株予約権（株））	(280,412)	(361,629)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

平成30年3月20日付の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

譲渡対象の固定資産については、当社グループ従業員の社員寮として使用しておりましたが、入居者の減少等もあり、資産の効率化及び財務体質の向上を図るため譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の概要

土地：363.14㎡

建物：社員寮 鉄筋コンクリート造陸屋根7階建 延床面積 950.15㎡

所在地：東京都江戸川区中葛西5丁目23番地17, 23番地18

※譲渡先の意向により、譲渡価額・帳簿価額については開示を控えさせていただきます。

3. 譲渡先の概要

譲渡先の意向により、開示を控えさせていただきますが、譲渡先は国内の事業法人1社であり、当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はございません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日 平成30年3月20日

契約締結日 平成30年3月29日

物件引渡予定日 平成30年6月29日

5. 業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、平成31年2月期において、固定資産売却益44百万円(概算)を特別利益として計上する見込みであります。

(連結子会社の吸収合併)

平成30年4月13日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の100%子会社である株式会社エムアイフードシステム、株式会社デイ・マックス、株式会社ジェイエフピーの3社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

① 結合企業(存続会社)

名称 株式会社一六堂

事業内容 飲食店の経営、食品卸及び販売

② 被結合企業(消滅会社)

名称 株式会社エムアイフードシステム、株式会社デイマックス、株式会社ジェイエフピー

事業内容 飲食店の経営

(2) 企業結合日

平成30年6月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社エムアイフードシステム、株式会社デイ・マックス、株式会社ジェイエフピーの3社を消滅会社とする吸収合併

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,384,333	1,514,814
売掛金	152,766	166,576
商品	212,057	267,436
前払費用	108,797	102,933
繰延税金資産	16,973	16,120
その他	74,624	102,021
流動資産合計	1,949,552	2,169,902
固定資産		
有形固定資産		
建物	746,853	599,097
機械及び装置	566	403
車両運搬具	2,016	1,383
工具、器具及び備品	57,468	41,567
土地	741,130	741,130
有形固定資産合計	1,548,034	1,383,582
無形固定資産		
商標権	1,654	1,473
ソフトウェア	3,953	2,560
その他	1,290	1,290
無形固定資産合計	6,898	5,325
投資その他の資産		
関係会社株式	634,163	634,163
出資金	3,695	3,695
長期前払費用	25,213	20,661
繰延税金資産	36,780	37,974
敷金及び保証金	1,115,704	1,079,738
その他	10,182	8,608
投資その他の資産合計	1,825,738	1,784,842
固定資産合計	3,380,671	3,173,750
資産合計	5,330,224	5,343,653

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,622	121,389
未払金	224,818	242,592
未払費用	30,020	28,794
未払法人税等	89,322	32,850
未払消費税等	32,473	8,658
預り金	27,274	27,215
前受収益	5,542	5,466
その他	2,126	2,287
流動負債合計	544,200	469,255
固定負債		
長期預り保証金	13,739	13,739
資産除去債務	185,620	176,899
固定負債合計	199,360	190,639
負債合計	743,561	659,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,521	1,189,180
資本剰余金		
資本準備金	1,220,511	1,244,170
資本剰余金合計	1,220,511	1,244,170
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,109,052	2,169,911
利益剰余金合計	2,109,422	2,170,281
自己株式	△5,129	△5,129
株主資本合計	4,490,324	4,598,502
新株予約権	96,338	85,255
純資産合計	4,586,663	4,683,758
負債純資産合計	5,330,224	5,343,653

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	※1 6,602,344	※1 6,065,294
売上原価		
商品期首たな卸高	250,673	212,057
当期商品仕入高	※1 1,809,083	※1 1,734,643
合計	2,059,757	1,946,701
商品期末たな卸高	212,057	267,436
商品売上原価	1,847,699	1,679,265
売上総利益	4,754,645	4,386,029
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,506,460	※1, ※2 4,228,715
営業利益	248,184	157,314
営業外収益		
受取利息	378	399
受取配当金	47	47
為替差益	87	—
協賛金収入	65,952	63,351
受取補償金	2,640	—
経営指導料	3,840	8,400
その他	※1 13,025	※1 11,898
営業外収益合計	85,970	84,097
営業外費用		
為替差損	—	5,183
支払補償費	639	—
その他	982	573
営業外費用合計	1,621	5,756
経常利益	332,533	235,654
特別利益		
固定資産売却益	—	24
受取補償金	—	88,675
特別利益合計	—	88,700
特別損失		
固定資産除却損	431	—
減損損失	20,096	48,708
店舗閉鎖損失	8,810	25,179
損害賠償金	—	21,429
解約違約金	5,000	—
特別損失合計	34,339	95,316
税引前当期純利益	298,194	229,038
法人税、住民税及び事業税	126,831	72,523
法人税等調整額	△8,262	△341
法人税等合計	118,568	72,182
当期純利益	179,626	156,856

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	1,165,521	1,220,511	370	2,024,903	2,025,273	△444	4,410,860
当期変動額							
剰余金の配当				△95,477	△95,477		△95,477
当期純利益				179,626	179,626		179,626
自己株式の取得						△4,685	△4,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	84,149	84,149	△4,685	79,463
当期末残高	1,165,521	1,220,511	370	2,109,052	2,109,422	△5,129	4,490,324

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	56,597	4,467,457
当期変動額		
剰余金の配当		△95,477
当期純利益		179,626
自己株式の取得		△4,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,741	39,741
当期変動額合計	39,741	119,205
当期末残高	96,338	4,586,663

当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	1,165,521	1,220,511	370	2,109,052	2,109,422	△5,129	4,490,324
当期変動額							
新株の発行	23,659	23,659					47,318
剰余金の配当				△95,997	△95,997		△95,997
当期純利益				156,856	156,856		156,856
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	23,659	23,659	—	60,859	60,859	—	108,177
当期末残高	1,189,180	1,244,170	370	2,169,911	2,170,281	△5,129	4,598,502

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	96,338	4,586,663
当期変動額		
新株の発行		47,318
剰余金の配当		△95,997
当期純利益		156,856
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,082	△11,082
当期変動額合計	△11,082	97,095
当期末残高	85,255	4,683,758

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。